



## News Release

2006年3月27日

株式会社ジュピターテレコム

(コード番号: 4817 JASDAQ)

### ジュピターテレコムとイオン、メディア・販売分野における包括業務提携で合意

#### － J:COM の双方向メディアとイオンの販売・顧客基盤を相互活用 －

株式会社ジュピターテレコム（J:COM、本社：東京都港区、代表取締役社長 最高経営責任者：森泉 知行）は総合スーパー国内最大手のイオン株式会社（本社：千葉県千葉市、代表執行役社長：岡田元也）と、メディア活用、販売、顧客の3分野において業務提携することで本日合意に達しました。

これにより、両社は今後、J:COMの双方向サービスのビデオ オン デマンドやインタラクTV、イオンの店頭・店内広告やチラシなど、相互のメディアを活用して両社の商品・サービスを積極的に紹介し、セット販売やクレジットカード・サービス、イベント、DMなどを通じて販売を推進していきます。また、業務提携の一環として3月末から順次、イオンの一部店舗内にJ:COMのアンテナショップを設け、サービス紹介と加入促進を図ります（別添資料参照）。

J:COMは現在12の都道府県にサービスエリアを有しており、そのほとんどがイオンの営業エリア内にあります。ケーブル事業と小売業のトップ企業同士が異業種間の包括業務提携を結ぶことはこれまで例がなく、各々が従来の販売アプローチとは異なる方法で新たなお客様層の開拓を目指すこととなります。J:COMにとっては従来コンタクトできなかった未加入のお客様にサービスを紹介でき、イオンにとっては213万世帯以上のJ:COMのお客様に対してメディアを通じて店舗・商品を案内することができます。地域密着を柱に事業展開している両社において、J:COMの地域メディアとイオンの地域店頭スペースを相互に活用し、お客様基盤の拡大を目指します。

J:COMについて <http://www.jcom.co.jp/>

株式会社ジュピターテレコム（J:COM）は、1995年に設立された国内最大手のケーブルテレビ局統括運営会社です。札幌、関東、関西、九州エリアの19社34局\*を通じて213万世帯以上（2005年12月31日現在）のお客様にケーブルテレビ、高速インターネット接続、固定電話、モバイルの4サービスを提供しています。ホームパス世帯（敷設工事が済みいつでも加入頂ける世帯）は790万世帯（2005年12月31日現在）です。主要株主は住商/LGI スーパーメディア, LLC.で、ジャスダック証券取引所に上場しています（コード番号: 4817）。  
\*2006年1月10日付で連結子会社となった六甲アイランド・ケーブルビジョンを含みず

この発表文には株式会社ジュピターテレコムおよびイオン株式会社と各々の関係会社の将来または将来の経営予測に関する事項が含まれています。この発表文で述べたまたは暗示しているこれらの事項には、各種のリスク・不確定な要素などが含まれており、従って、将来における各社の今後の実績・活動内容・業績などの実質的結果と異なることがあります。

## 【 別添資料 】

今回対象となる3分野につき、以下の業務について具体的に提携を進めていく予定です。

### 1) 両社の保有する媒体を相互活用する「メディア分野」での提携:

- J:COM オン デマンドの無料サービス「フリー オン デマンド」、インタラクTV、コミュニティチャンネル、月刊番組情報誌「J:COM Magazine」、ホームページなど、J:COM のメディアを活用してイオンの商品・サービスを J:COM 加入者に案内する。
- イオンのチラシ、紙媒体、店頭・店内広告、レシートなどを活用して、イオン来店のお客様に対し J:COM の商品・サービスを紹介する。

### 2) 両社の商品・サービスをセット販売する「販売分野」での提携:

- デジタル家電などイオンの商品と J:COM のサービスをセットにして販売を促進するため、イオンの紙媒体や TVCM 等を活用。J:COM は、新規加入者に提供する通常の特典以上の特典を提供する。
- 業務提携の第一弾として、3月30日から、J:COM のデジタルテレビサービス「J:COM TV デジタル」月額4,980円(税込5,229円)」とイオンが販売するテレビとのセット商品「まるごとデジタルパック」の販売を開始する。一例としてイオンが販売する「Dawin」(韓国・ダイナコネクティブ社製)の40V型液晶ワイドテレビを、158,000円(税込)で提供。「J:COM TV デジタル」は高額な地上デジタル対応テレビやデジタルチューナーが不要で、デジタルチューナー非搭載のテレビでもデジタル放送を視聴できる。新規にテレビを購入するお客様にとってもコストメリットが大きいため今回のテレビセット販売が実現。デジタルサービス加入者のすべてを対象としてさまざまな特典を適用する。

### 3) J:COM 加入者とイオン来店者に対して、商品・サービスを相互に案内する「顧客分野」での提携:

- J:COM 加入者の利用料決済について、イオンクレジットサービス株式会社の提供するイオンカード利用を促進する。
- イオン店舗(一部)内に J:COM 常設アンテナショップを設置し、来店顧客に J:COM の商品・サービスを紹介する。イオン店舗内で随時開催するイベントに J:COM が協力する。さらに、イオンカード保有者への DM に J:COM 宣伝チラシを封入し、J:COM の商品・サービス紹介に協力する。